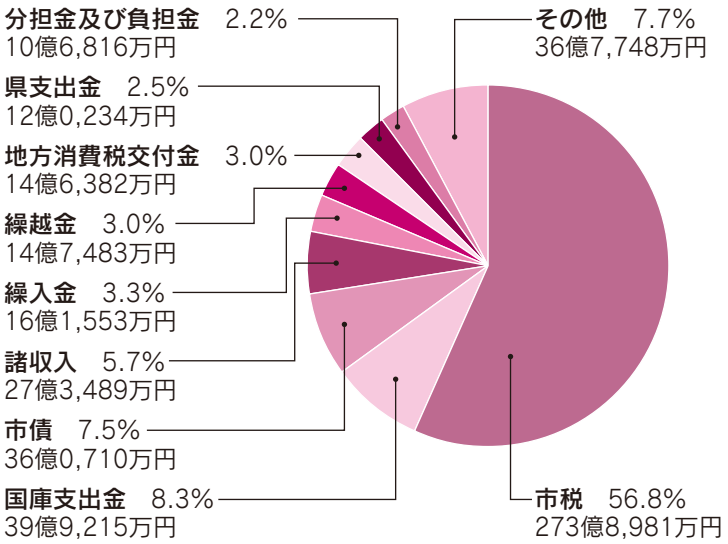
平成17年度決算のあらまし

市民一人当たり46万円を支出

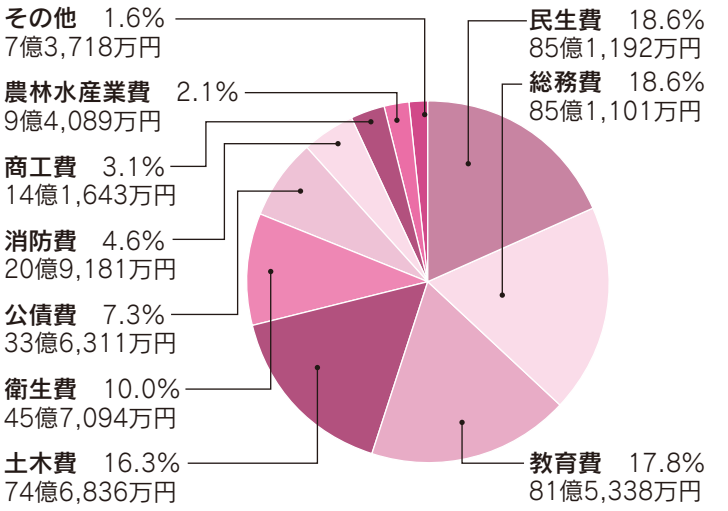
成田市の家計簿ともいえる平成17年度の各会計の決算がまとまりました。「住みよいまちづくり」を推進するため、さまざまな事業が行われました。各会計の決算の概要は次のとおりです。

一般会計決算

歳入　482億2,611万円



歳出　457億6,503万円



一般会計の実質収支額は17億3,370万円

平成17年度の一般会計歳入歳出決算は、歳入が482億2,611万円、歳出では457億6,503万円（市民一人当たり456,564円）で、差し引きは24億6,108万円でした。この中には、平成18年度に繰り越すべき財源として7億2,738万円が含まれていますので、平成17年度の実質収支額は17億3,370万円でした。

市税の内訳

税　目	決算額
固定資産税	155億7,584万円
市　民　税	104億6,048万円
市たばこ税	10億3,256万円
都市計画税	1億9,470万円
特別土地保有税	1,936万円
そ　の　他	1億0,687万円
合　　計	273億8,981万円

市有財産の状況

区　分	平成17年度末現在
土　地	406万3,155㎡
建　物	38万1,518㎡
車　両	333台
基　金	174億7,875万円

特別会計決算

会計名	歳入（収入）	歳出（支出）
国民健康保険（事業勘定）	72億2,842万円	66億9,711万円
国民健康保険（施設勘定）	1,846万円	761万円
下水道事業	23億3,801万円	22億7,210万円
公設地方卸売市場	2億4,977万円	2億3,821万円
老人保健	51億2,410万円	48億4,160万円
介護保険	28億2,691万円	26億8,318万円
農業集落排水事業	878万円	437万円
合　計	177億9,445万円	167億4,418万円

下総町決算

		歳　入	歳　出	差引額
一般会計		31億8,466万円	31億6,599万円	1,867万円
特別会計	国民健康保険	6億8,625万円	6億4,698万円	3,927万円
	老人保健	5億8,542万円	5億7,228万円	1,314万円
	介護保険	3億1,829万円	2億9,273万円	2,556万円
	農業集落排水	7,579万円	7,315万円	264万円
	学校給食センター	6,970万円	6,970万円	0万円
	計	17億3,545万円	16億5,484万円	8,061万円
合　計		49億2,011万円	48億2,083万円	9,928万円

大栄町決算

		歳　入	歳　出	差引額
一般会計		49億6,337万円	50億2,694万円	△6,357万円
特別会計	国民健康保険（事業勘定）	12億1,123万円	11億9,953万円	1,170万円
	国民健康保険（施設勘定）	1億1,738万円	1億1,635万円	103万円
	老人保健	9億9,534万円	9億1,195万円	8,339万円
	介護保険	4億2,880万円	3億9,484万円	3,396万円
	農業集落排水	5億5,737万円	5億5,405万円	332万円
	学校給食センター	1億6,557万円	1億6,557万円	0万円
	計	34億7,569万円	33億4,229万円	1億3,340万円
合　計		84億3,906万円	83億6,923万円	6,983万円

簡易水道事業会計

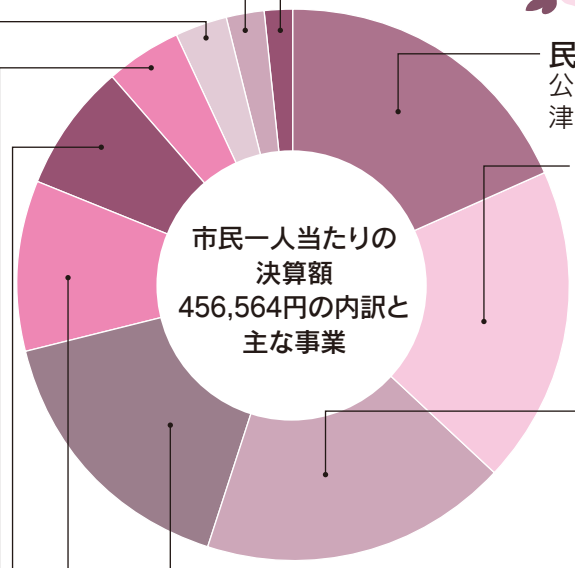
	収　入	支　出
収益的収支	3,721万円	2,104万円
資本的収支	6億0,539万円	5億9,998万円

簡易水道事業会計

	収　入	支　出
収益的収支	1億5,744万円	1億6,502万円
資本的収支	902万円	0万円

このような事業に使われました

【各決算額】÷【平成18年3月末人口・100,238人(旧成田市)】



農林水産業費　9,387円
水田営農推進事業－収益性の高い安定した水田農業経営の確立を支援

その他　7,354円

民生費　84,917円
公津の杜児童ホーム建設工事－公津の杜小学校に併設

総務費　84,908円
コミュニティバス運行事業－市内3路線で運行

商工費　14,131円
観光活性化事業－太鼓祭などの活性化イベントを支援

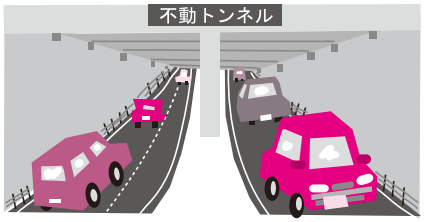
教育費　81,340円
公津の杜小学校建設事業－平成18年4月開校

消防費　20,869円
消防車両整備事業－救える命を救うため高規格救急自動車を導入

公債費　33,551円

衛生費　45,601円
健康診査事業－住民健診で市民の健康チェック

土木費　74,506円
郷部線整備事業－平成18年4月開通



水道事業会計決算

区分	収入	支出
収益的収支	18億9,548万円	16億1,621万円
資本的収支	1億6,681万円	8億5,268万円

収益的収支は、水道料金を主な収入として事業を行い、平成17年度は2億5,402万円の純利益を得ました(純利益は、消費税を除いた額で計算しますので上表の決算額の差し引きとは一致しません)。

また、資本的収支は、配水管の敷設や改良事業での収支を示すもので、一般会計における長期借入金に当たる企業債を主な収入として事業を行い、差し引き6億8,587万円の不足額は、内部留保資金などを充てました。

今後も老朽管の敷設替えなど多額の資金需要が見込まれますが、効率的な財政運営に努めるとともに、安全な水を安定してお届けします。

簡易水道事業特別会計決算

区分	収入	支出
収益的収支	35万円	35万円
資本的収支	21万円	21万円

市債の状況

区分		平成17年度末現在高
一般会計	土木債	128億6,833万円
	教育債	80億0,056万円
	総務債	45億8,106万円
	衛生債	37億6,399万円
	民生債	23億0,532万円
	消防債	11億6,384万円
	農林水産業債	3億5,033万円
	商工債	1,390万円
	災害復旧債	710万円
	その他	82億1,392万円
	計	412億6,835万円
特別会計	下水道事業債	116億6,373万円
	市場事業債	9,568万円
	計	117億5,941万円
水道事業会計	企業債	89億5,543万円
簡易水道事業特別会計	企業債	19億0,410万円

※平成17年度決算についてくわしくは財政課(☎20-1512)へ。

決算に見る市の財政状況

健全な財政運営を維持

全国平均を上回る財政状況

市の財政状況を表す主な指標に経常収支比率、公債費負担比率、財政力指数があります。

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、80％を下回っていて良好といえます。

財政力の強弱を示す目安となる財政力指数は、全国平均と比べても依然として高い水準です。

●経常収支比率

収入に対して人件費や扶助費など毎年必ず出ていくお金がどのくらいの割合になっているかを示す値です。通常、80％を超える場合には、財政が弾力性を失いつつあると考えられています。

●公債費負担比率

一般財源総額の内、公債費に使われた一般財源の割合です。この比率が高いほど借入金返済のための経費が多いことを表しています。

●財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、この数値が大きいほど財政力が強いと見ることができ、「1」以上の団体は、きわめて財政力の強い団体と考えられています。

区分／年度	経常収支比率				公債費負担比率				財政力指数			
	本市	増減	全国平均	県内平均	本市	増減	全国平均	県内平均	本市	増減	全国平均	県内平均
17	74.9	△3.4	−	−	9.1	△1.9	−	−	1.381	△0.254	−	−
16	78.3	4.0	90.5	91.2	11.0	1.5	15.8	13.4	1.635	0.045	0.64	0.889
15	74.3	0.3	87.5	88.0	9.5	△0.3	15.5	13.2	1.590	0.063	0.65	0.874

・平成17年度の全国・県内平均については、現在集計中のため空欄となっています。
・全国平均は、平成15年度が602市の平均、16年度が644市の平均で、総務省発行の「地方財政白書」から抜粋。
・県内平均は市平均で、千葉県発行の「市町村財政の状況」、「市町村資料集」から抜粋。
・平成17年度の本市の財政力指数は、1市2町を合わせて算出した数値です。

決算審査意見書要約

成田市監査委員　野中　憲男
同　岩澤　貞男

平成17年度成田市一般会計・特別会計・水道事業会計の決算と基金運用状況について、地方自治法その他関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書などの計数に誤りがなく、予算ならびに運用はその目的に沿っておおむね適正に執行されていると認められました。

○一般会計・特別会計・基金

予算の執行状況および財政運営については、「空港を活用したまちづくり」、「市町村合併によるまちづくり」、「先進的な環境都市を目指したまちづくり」、「安全で安心して暮らせるまちづくり」、「活力ある観光・産業のまちづくり」、「人材を育み、文化の振興を図るまちづくり」、「充実した保健・医療・福祉のまちづくり」の七つの重点目標を定め、最小の経費で最大の効果を念頭に、計画的かつ効率的に諸施策が展開されました。

また、平成17年度の決算状況は一般会計で、歳入決算額482億2、611万3、868円、歳出決算額457億6、503万1、526円、歳入歳出差引額（形式収支額）は、24億6、108万2、342円となりました。

次に、特別会計（国民健康保険ほか6会計）では、歳入決算額177億9、445万2、081円、歳出決算額167億4、417万3、149円、歳入歳出差引額（形式収支額）は、10億5、027万8、932円となりました。

今後の全般的な財政運営について、景気の現状は5年余り続いたゼロ金利政策が解除されましたが、原油価格の高騰など依然として不安定要因もあり、景気の減速懸念も再燃しています。このような経済状況下では、大幅な市税の増収は期待できません。

一方、都市基盤の整備、少子高齢化、環境問題への対応、教育改革への取り組みなど多額の財政需要は避けられず、今後の財政状況は予断を許さない状況にあります。このため、市税を始めとする自主財源の確保に努めることはもとより事務事業の見直しなどを積極的に推進し、合理的・効率的な行財政運営を行うとともに、財源の重点配分により市民福祉の向上と市政の発展に一層努力されるよう要望します。

次に、基金については、定額運用基金7基金を運用し、その運用状況は、おおむね適正であると認められました。

○水道事業会計

平成17年度の経営状況についてみると、経営成績は、総収益18億1、076万4、292円に対し、総費用15億5、674万1、819円で純利益2億5、402万2、473円を計上し、財政状態もその健全性はおおむね維持されています。しかしながら、水道事業は、公益事業であり、専ら利益の追求を目的とする事業ではありませんが、事業運営に当たって採算性が確保されないかぎり、安定給水などを行うことは困難です。

当局においては、従前にも増して経費の節減、経営の合理化、自己水源の保全および有収率の向上になお一層努力されるとともに、市民の期待する安全でより良質な水の安定供給に努められるよう要望します。

以上の決算審査のほかに下総町・大栄町との合併に伴い、平成17年3月26日をもって打ち切られた下総町・大栄町の一般会計などの決算審査も行っています。

※くわしくは監査委員事務局（☎20−1572）へ。

バランスシートが示す市の資産と負債

バランスシートから分かること

本市のバランスシートは、合併後の一般会計、すべての特別会計および水道事業会計を含めて作成していますので、市の全体像を知ることができます。

資産は、市が保有する財産の内容を表しています。道路、公園、小・中学校などの公共施設や基金などで、将来にわたり行政サービスを提供するための資源であるといえます。

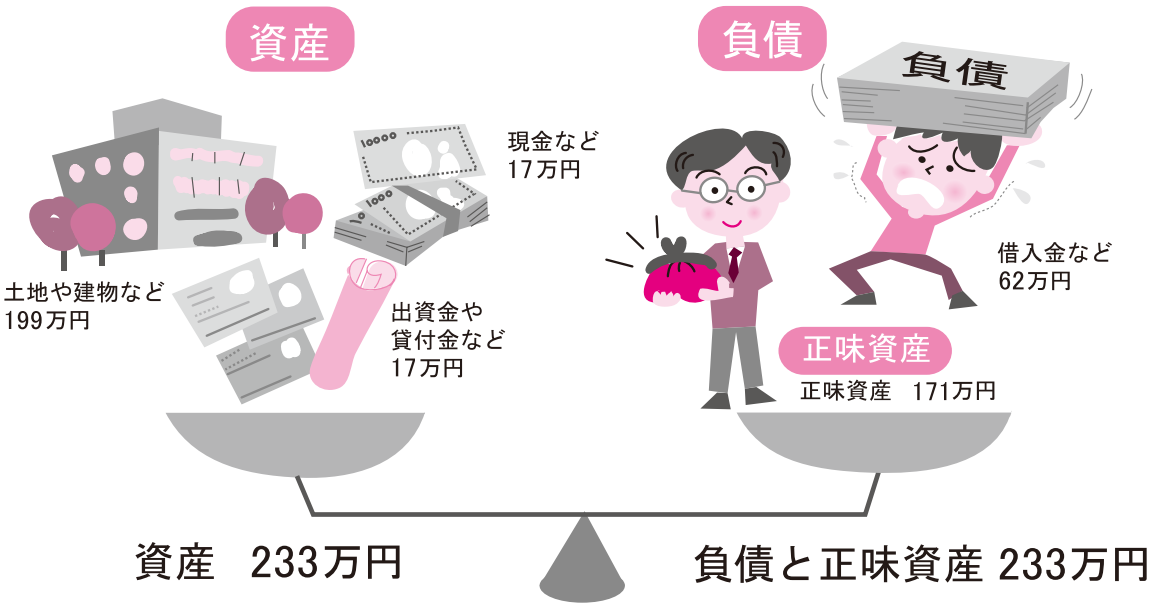
負債は、将来にわたって支払いや返済の必要があるものです。市民が長期にわたって使用する施設を整備するための財源として、市債（国などからの借入金）などを利用しています。これは、施設を使用する将来の市民にも、その費用の一部を負担していただくものです。

正味資産は、資産から負債を差し引いたもので、将来に負担を残さない資金です。市税や国・県からの補助金などで賄ったものです。

バランスシートを見ると、資産に対して正味資産の割合が高く（73・5％）、本市が健全な財政運営を行ってきたことが分かります。

※このバランスシートは、国の基準により作成しています。

市民一人当たりのバランスシート（人口120,534人）



成田市全体のバランスシート

（平成18年3月31日現在、単位：百万円）

資産	
1.固定資産	240,045
総務費（市庁舎、防災施設など）	14,035
民生費（保健福祉館、保育など）	6,532
衛生費（ごみ処理施設、急病診療所など）	13,130
労働費（勤労者会館など）	84
農林水産業費（農道、排水路など）	6,140
商工費（東和田駐車場、公衆トイレなど）	1,011
土木費（道路橋りょう、公園、河川など）	76,694
消防費（消防署、消防車など）	2,630
教育費（学校、図書館、公民館など）	69,216
卸売市場（水産棟、青果棟など）	2,030
下水道（下水管、ポンプ施設など）	29,188
水道・簡易水道（配水管、配水場など）	19,309
その他	46
2.投資など（出資金、貸付金など）	21,126
3.流動資産（現金、預金など）	19,977
4.繰延資産	0
資産の合計	281,148

負債	
1.固定負債	69,842
市債	59,775
退職給与引当金	9,828
その他引当金等	239
2.流動負債 （翌年度に支払う市債等）	4,584
負 債 合 計	74,426
正味資産	
国からの補助金	27,151
県からの補助金	5,014
市税などの一般財源	174,557
正味資産合計	206,722
負債と正味資産の合計	281,148

平成18年度予算の執行状況

執行率は9月30日現在36.3%

市民の皆さんが納めた税金、国や県からの支出金、市債など（歳入）がどのように使われたか（歳出）を知っていただくため、市では毎年6月と12月の2回、市の財政事情を公表しています。今回は平成18年度上半期（4月1日～9月30日）の執行状況などについてお知らせします。

一般会計

（単位：万円・%）

歳入	予算現額	収入済額	収入率
市税	275億6,293	157億8,098	57.3
地方消費税交付金	17億0,000	10億3,209	60.7
地方交付税	19億0,000	10億5,717	55.6
分担金及び負担金	14億3,171	5億2,750	36.8
使用料及び手数料	8億8,618	4億0,744	46.0
国庫支出金	47億5,356	9億7,225	20.5
県支出金	12億1,849	2億2,970	18.9
繰入金	16億6,371	0	0.0
繰越金	12億4,044	24億6,108	198.4
諸収入	27億1,370	5億5,775	20.6
市債	42億4,990	0	0.0
その他	28億3,671	17億4,941	61.7
合計	521億5,733	247億7,537	47.5

歳出	予算現額	支出済額	執行率
総務費	103億8,527	36億1,983	34.9
民生費	103億9,835	48億6,725	46.8
衛生費	53億6,407	18億0,749	33.7
農林水産業費	14億2,533	4億8,248	33.9
商工費	14億5,958	11億6,982	80.1
土木費	77億9,362	18億3,593	23.6
消防費	26億8,985	10億8,803	40.4
教育費	79億4,613	24億1,208	30.4
公債費	40億2,760	13億6,333	33.8
その他	6億6,753	2億9,638	44.4
合計	521億5,733	189億4,262	36.3

特別会計

（単位：万円・%）

	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
国民健康保険（事業）	93億5,045	39億9,256	42.7	35億8,248	38.3
国民健康保険（施設）	1億3,189	5,508	41.8	5,351	40.6
下水道	23億7,003	9億9,932	42.2	6億3,123	26.6
市場	2億4,535	1億4,176	57.8	1億1,268	45.9
老人保健	61億3,009	29億7,879	48.6	27億8,751	45.5
介護保険	37億2,232	17億2,493	46.3	13億7,639	37.0
農業集落排水	6億6,861	1億1,264	16.8	1億5,071	22.5

＊特別会計とは、特定の事業を行う場合に一般の歳入・歳出と区別して経理するために、条例により設置しているものです。

水道事業会計

（単位：万円・%）

収入	予算現額	収入済額	収入率
収益的収入	18億4,247	7億6,748	41.7
資本的収入	3億7,752	1,880	5.0

支出	予算現額	支出済額	執行率
収益的支出	16億5,445	5億6,533	34.2
資本的支出	16億4,664	5億6,022	34.0

簡易水道事業特別会計

（単位：万円・%）

収入	予算現額	収入済額	収入率
収益的収入	2億9,870	770	2.6
資本的収入	11億1,693	0	0.0

支出	予算現額	支出済額	執行率
収益的支出	2億9,870	3,536	11.8
資本的支出	11億1,693	8,219	7.4

＊収益的収支とは、印旛広域水道からの受水や家庭への給水など、営業活動から生じる収支のことです。
＊資本的収支とは、将来の給水などに備えた設備投資に生じる収支のことです。

市債

（単位：万円）

一般会計債	402億2,191
下水道事業債	97億5,371
市場事業債	8,543
農業集落排水事業債	16億3,926
上水道事業債	87億8,143
簡易水道事業債	19億0,410
合計	623億8,584

財産

（単位：㎡）

土地面積	406万0,973
建物面積	38万2,127

基金

（単位：万円）

財政調整	58億7,200
その他22基金	69億6,164
合計	128億3,364

＊市債とは、市が多額の経費を要する事業を行うとき、経費の一部を国などから借り入れるものをいいます。

※平成18年度予算についてくわしくは財政課（☎20-1512）へ。